PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-064314

(43) Date of publication of application: 28.02.2002

(51)Int.Cl.

H010 1/24 H010 3/24 H01Q 21/29 HO4B H040 HO4M 1/02 HO4M

(21)Application number: 2000-246434

(71)Applicant: SONY CORP

(22)Date of filing:

15.08.2000

(72)Inventor: SAWAMURA MASATOSHI

KOSAKAI OSAMU

(54) RADIO COMMUNICATION EQUIPMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide radio communication equipment capable of having a satisfactory communication state at all the time and reducing the quantity of electromagnetic waves to be absorbed by a human body.

SOLUTION: This equipment is equipped with a first antenna element 5 mounted on a first casing 2 of radio communication equipment 1, second casing 7 provided to be freely opened/closed corresponding to the first casing 2, a second antenna element 10 provided on the second casing 7, a selecting means 21 for operating only the first antenna element 5 as the antenna when the second casing 7 is closed and for operating both the first antenna element 5 and the second antenna element 10 the antennas when the second casing 7 is opened. and a phase shifting means for turning the directivity of the array antenna 25 in a prescribed direction by generating a phase difference between the current phase on the first antenna element 5 and the second antenna element 10.

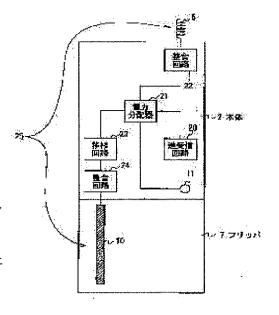


図2 携帯電話機の回路撤決

LEGAL STATUS

Date of request for examination

[Date of sending the examiner's decision of rejection

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-64314 (P2002-64314A)

(43)公開日 平成14年2月28日(2002.2.28)

(51) Int.Cl.7		識別記号	F I デーマコート*(参考)
H01Q	1/24		H01Q 1/24 Z 5J021
	3/24		3/24 5 J O 4 7
	21/29		21/29 5 K 0 1 1
H04B	1/38		H 0 4 B 1/38 5 K 0 2 3
H04Q	7/32		H04M 1/02 C 5K027
		審查前	請求 未請求 請求項の数2 OL (全 7 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号		特願2000-246434(P2000-246434 平成12年8月15日(2000.8.15)	4) (71)出願人 000002185 ソニー株式会社 東京都品川区北品川 6 丁目 7番35号
(22) 出願日		平成12年 0 月10日 (2000. 6. 10)	(72)発明者 澤村 政俊 東京都品川区北品川6丁目7番35号ソニー 株式会社内
			(72)発明者 小堺 修 東京都品川区北品川6丁目7番35号ソニー 株式会社内
			(74)代理人 100082740 弁理士 田辺 惠基

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 無線通信装置

(57)【要約】

【課題】常に良好な通信状態を有すると共に、人体に吸収される電磁波の量を低減し得る無線通信装置を得る。

【解決手段】無線通信装置1の第1の筐体2に設けられた第1のアンテナ素子5と、第1の筐体2に対して開閉自在に設けられた第2の筐体7と、第2の筐体7に設けられた第2のアンテナ素子10と、第2の筐体7が閉じられたとき、第1のアンテナ素子5のみをアンテナとして動作させ、第2の筐体7が開かれたとき、第1のアンテナま子5及び第2のアンテナ素子10の双方をアンテナとして動作させる選択手段21と、第1のアンテナ素子5上の電流位相と第2のアンテナ素子10上の電流位相との間に位相差を生じさせることによりアレイアンテナ25の指向性を所定方向に指向させる移相手段23を設けた。

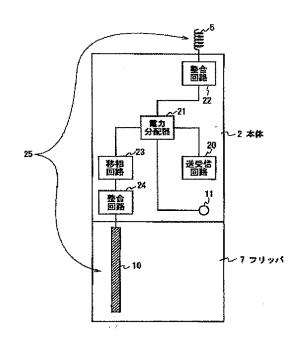


図2 携帯電話機の回路構成

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】開閉自在に設けられた第1及び第2の筐体と、

上記第1の筐体に設けられた第1のアンテナ素子と、 上記第2の筐体に設けられた第2のアンテナ素子と、 上記第1の筐体に対して上記第2の筐体が閉じられたと き、上記第1のアンテナ素子のみをアンテナとして動作 させ、上記第1の筐体に対して上記第2の筐体が開かれ たとき、上記第1のアンテナ素子及び上記第2のアンテナ素子の双方をアンテナとして動作させる選択手段とを 10 具えることを特徴とする無線通信装置。

【請求項2】上記第1の筐体に対して上記第2の筐体が開かれたとき、上記第1のアンテナ素子上の電流位相と上記第2のアンテナ素子上の電流位相との間に位相差を生じさせることにより、上記第1のアンテナ素子上と上記第2のアンテナ素子上とで構成されるアレイアンテナの指向性を所定方向に指向させる移相手段を具えることを特徴とする請求項1に記載の無線通信装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は無線通信装置に関 し、例えば携帯電話機に適用して好適なものである。

[0002]

【従来の技術】従来、携帯電話機において、携帯電話機の本体に対して開閉自在に設けられたフリッパの内部にアンテナを内蔵したものがある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】ところがかかる携帯電話機においては、待ち受け時等でフリッパを閉じた状態では、フリッパに内蔵されたアンテナと本体内部の回路基板とが近接し、これによりアンテナの特性が劣化してしまうという問題がある。

【0004】また、かかる携帯電話機においてはユーザの頭部近傍で使用されるため、アンテナから放射される電磁波がユーザの頭部に吸収されやすいという問題があった。

【0005】本発明は以上の点を考慮してなされたもので、常に良好な通信状態を有すると共に、人体に吸収される電磁波の量を低減し得る無線通信装置を提案しようとするものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】かかる課題を解決するため本発明においては、開閉自在に設けられた第1及び第2の筐体と、第1の筐体に設けられた第1のアンテナ素子と、第2の筐体に設けられた第2のアンテナ素子と、第1の筐体に対して第2の筐体が閉じられたとき、第1のアンテナ素子のみをアンテナとして動作させ、第1の筐体に対して第2の筐体が開かれたとき、第1のアンテナ素子及び第2のアンテナ素子の双方をアンテナとして動作させる選択手段とを設けた。

【0007】第1の筐体に対して第2の筐体が閉じられた状態において、無線通信装置の回路基板やシールドケースに近接することによってその特性が劣化する第2のアンテナ素子を用いず第1のアンテナ素子のみをアンテナとして動作させると共に、第1の筐体に対して第2の筐体が開かれた状態において、第1のアンテナ素子及び第2のアンテナ素子の双方をアンテナとして動作させることにより、第1及び第2の筐体の開閉状態に関わらず常に最良の状態で通信を行うことができる。

【0008】また本発明においては、第1の筐体に対して第2の筐体が開かれたとき、第1のアンテナ素子上の電流位相と第2のアンテナ素子上の電流位相との間に位相差を生じさせることにより、第1のアンテナ素子上と第2のアンテナ素子上とで構成されるアレイアンテナの指向性を所定方向に指向させる移相手段を設けた。

【0009】第1のアンテナ素子上の電流位相と第2のアンテナ素子上の電流位相との間に位相差を生じさせてアレイアンテナの指向性を所定方向に指向させることにより、人体に吸収される電磁波の量を低減することがで20 きる。

[0010]

【発明の実施の形態】以下図面について、本発明の一実施の形態を詳述する。

【0011】図1(A)及び図1(B)において、1は 全体として本発明を適用した携帯電話機を示し、箱状の 本体2の内部に、無線通信用の各種回路が配設された回 路基板や、携帯電話機1の各部に対して電源を供給する 電源部及びバッテリが内蔵されている。

【0012】本体2の正面2Aにおける上端部近傍にはスピーカ3が設けられ、さらに当該スピーカ3の下方にはLCD (Liquid Crystal Display) でなる表示部4が設けられている。また、本体2の背面上端部には、ヘリカルアンテナ5を収納した略円筒形状のアンテナ収納部6が突設されている

【0013】一方、第1の筐体としての本体2の正面2 A下端部には、平板状のフリッパ7が本体2の正面2A に対して開閉自在に枢設されている。

【0014】また、図1(B)に示すように、本体2の 正面2Aにおける下端部から中央部にかけては、1~0 40 の数字キーや「*」や「#」等の記号キー、発信キー等 の各種機能キーからなるキーボード8が設けられ、さら に正面2Aの下端近傍にはマイクロフォン9が配設され ている。

【0015】そして携帯電話機1においては、第2の筐体としてのフリッパ7を本体2に沿って閉じることにより(図1(A))、当該携帯電話機1全体を小型化して携帯性を向上すると共にキーボード8をフリッパ7で被覆して保護し、またフリッパ7を本体2から展開することにより(図1(B))、スピーカ3の周辺がユーザの写に押し当てられた状態でフリッパ7をユーザの口元近

3

傍に位置させ、ユーザの音声を当該フリッパ7で反射してマイクロフォン8に導き、これによりユーザの音声をマイクロフォン8で確実に集音し良好な通話品質で通話を行い得るようになされている。

【0016】また、本体2の正面2Aにおける下端部右側には接触スイッチでなる開閉状態検出スイッチ11が設けられていると共に、フリッパ7における開閉状態検出スイッチ11に対応する位置には突起部12が設けられており、フリッパ7が閉じられた状態で突起部12が開閉状態検出スイッチ11に接触して押圧することにより、フリッパ7の開閉状態を検出し得るようになされている。

【0017】また携帯電話機1においては、短冊状の金属板でなる板状アンテナ素子10がフリッパ7の筺体内面に貼着されて内蔵されており、待ち受け時等のフリッパ7が閉じられた状態においてヘリカルアンテナ5のみを用いて送受信を行うと共に、通話時のフリッパ7が展開された状態においてヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素子10の双方を用いて送受信を行うようになされている。

【0018】次に、携帯電話機1の回路構成を図2を用いて説明する。

【0019】携帯電話機1の本体2の内部には送受信回路20が設けられており、当該送受信回路20に選択手段としての電力分配器21が接続されている。

【0020】電力分配器21は、整合回路22を介して へリカルアンテナ5に接続されていると共に、移相回路 23及び整合回路24を順次介して板状アンテナ素子1 0に接続されている。また、電力分配器21には開閉状 態検出スイッチ11が接続されている。

【0021】実際上、送受信回路20、電力分配器2 1、整合回路22、移相回路23、整合回路24及び開 閉状態検出スイッチ11は図示しない回路基板上に実装 されていると共に、当該回路基板はシールドケース(図 示せず)で覆われている。

【0022】電力分配器21は、開閉状態検出スイッチ11の検出結果(すなわちフリッパ7の開閉状態)に応じて、送受信回路20から供給された高周波信号を、ヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素子10の双方、あるいはヘリカルアンテナ5にのみに供給する。

【0023】すなわち選択手段としての電力分配器21は、フリッパ7が閉じられた状態において、送受信回路*

 $\phi_{pl} = \phi_l - d\phi_p$

【0031】で表され、板状アンテナ素子10が観測点 Pに作る電界の位相 p2は、次式

 $\phi p2 = \phi 2 - d \phi p - d \cos \theta$

【0033】で表される。ここで ϕ 1 及び ϕ 2 は、それ ぞれヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素子10上の 電流位相であり、 d ϕ p は、次式

 $d\phi p = dp / \lambda \cdot 360 + 90 \text{ [deg]}$

*20から供給された高周波信号を整合回路22を介して へりカルアンテナ5のみに供給し、板状アンテナ素子1 0に対しては高周波信号の供給を行わない。

【0024】これに対して選択手段としての電力分配器21は、フリッパ7が展開された状態において、送受信回路20から供給された高周波信号を等分配し、整合回路22を介してヘリカルアンテナ5に供給すると共に移相回路23及び整合回路24を順次介して板状アンテナ素子10に供給する。

10 【0025】これにより携帯電話機1は、フリッパ7が 閉じられた状態において、本体2内部の回路基板やシー ルドケースに近接することによってその特性が劣化する 板状アンテナ素子10を用いず第1のアンテナ素子とし てのヘリカルアンテナ5のみを用いて送受信を行うと共 に、フリッパ7が展開された状態において、第1のアン テナ素子としてのヘリカルアンテナ5及び第2のアンテ ナ素子としての板状アンテナ素子10の双方を用いて送 受信を行い、これによりフリッパ7の開閉状態に関わら ず常に最良の状態で送受信を行い得るようになされてい 20 る。

【0026】さらに携帯電話機1は、板状アンテナ素子10に対して高周波信号を移相回路23で所定位相分だけ遅延して供給することにより、ヘリカルアンテナ5上及び板状アンテナ素子10上の電流に位相差を生じさせ、これによりヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素子10で構成されるアレイアンテナ25の放射電力パターンを調整するようになされている。

【0027】まず、アレイアンテナ25におけるアンテナ上の電流位相と電界強度との関係を説明する。

【0028】図3において、ヘリカルアンテナ5及び板 状アンテナ素子10の中心間距離をdとし、ヘリカルア ンテナ5の中心及び板状アンテナ素子10の中心を通る アレイアンテナ25の軸線Aに対する観測点Pのなす角 を θ とし、ヘリカルアンテナ5から観測点Pまでの距離 をdpとする。

【0029】また、ヘリカルアンテナ5上に誘起される電流をI1 exp $(j \neq 1)$ とし、板状アンテナ素子I0上に誘起される電流をI2 exp $(j \neq 2)$ とすると、ヘリカルアンテナ5が観測点Pに作る電界の位相 ϕ D1は、次式

30

【数 1 】

..... (1)

※【0032】

【数2】

..... (2)

[0034]

【数3】

..... (3)

5

【0035】で表される。従って、ヘリカルアンテナ5 及び板状アンテナ素子10が観測点Pに作る電界の位相 差は、次式

 $\phi p1 - \phi p2 = \phi 1 - \phi 2 + d \cos \theta$

【0037】で表される。従って携帯電話機1においては、ヘリカルアンテナ5上と板状アンテナ素子10上の電流位相差 ϕ Δ (ここで、 ϕ Δ = ϕ 1 $-\phi$ 2 とする)を調節することにより観測点における電界強度を変化させることができ、かくしてアレイアンテナ25の放射電力パターンを制御することができる。

【0038】ここで携帯電話機1においては、ヘリカルアンテナ5が携帯電話機1の本体2の背面上端部に設けられていると共に、板状アンテナ素子10を内蔵したフリッパ7が本体2の正面2A下端部に枢設されていることにより、アレイアンテナ25は本体2の長手方向軸線Rに対して傾斜角αをもって配置される。

【0039】従って図4に示すように、携帯電話機1の使用時において本体2を垂直に保持し、スピーカ3をユーザの耳に押し当てると共にフリッパ7をユーザの口元近傍に位置させると、アレイアンテナ25はユーザの頭20部に対して傾いて配置される。また、アレイアンテナ25の放射電力パターンは、当該アレイアンテナ25の軸線Aの回りに対称である。

【0040】このため、電流位相差 ϕ Δ を適切な値に設定して放射電力パターンが上向きになるように制御すれば、ユーザの頭部方向への放射電力(これを B(Back)方向ゲインと呼ぶ)を低減しつつ、頭部の反対方向への放射電力(これを F(Forward)方向ゲインと呼ぶ)を高く保つことができ、これにより人体に対する SAR

(Specific Absorption Rate: 比吸収率) を低減することができる。

【0041】図5は、電流位相差 ϕ Δ に対するF方向ゲイン及びF/B比(F方向ゲインとB方向ゲインとの比)を表し、F方向ゲイン及びF/B比が共に大きい値になるように電流移相差 ϕ Δ を設定し(例えば、電流移相差 ϕ $\Delta=-150$ [deg] 近傍)、当該電流移相差 ϕ Δ に応じて移相回路23(図2)の遅延量を決定すれば良い。

【0042】以上の構成において、携帯電話機1においては、本体2の背面上端部にヘリカルアンテナ5を配設 40 したと共に、本体2の正面2A下端部に板状アンテナ素子1を内蔵したフリッパ7を開閉自在に枢設した。

【0043】そして携帯電話機1においては、待ち受け時等のフリッパ7が閉じられた状態においてヘリカルアンテナ5のみを用いて送受信を行うと共に、通話時のフリッパ7が展開された状態においてヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素子10の双方を用いて送受信を行うようにした。

【0044】これにより携帯電話機1は、フリッパ7が 閉じられた状態において、本体2内部の回路基板やシー * [0036]

【数4】

..... (4)

ルドケースに近接することによってその特性が劣化する 板状アンテナ素子10を用いずヘリカルアンテナ5のみ を用いて送受信を行うと共に、フリッパ7が展開された 状態において、ヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素 子10の双方を用いて送受信を行い、これによりフリッ パ7の開閉状態に関わらず常に最良の状態で送受信を行 うことができる。

【0045】また携帯電話機1においては、フリッパ7が展開された状態において、板状アンテナ素子10に対して高周波信号を所定位相分だけ遅延して供給することにより、ヘリカルアンテナ5上及び板状アンテナ素子10上の電流に位相差を生じさせ、これによりヘリカルアンテナ5及び板状アンテナ素子10で構成されるアレイアンテナ25の放射電力パターンを調整するようにした。

【0046】これにより携帯電話機1においては、ユーザの頭部方向への放射電力(B方向ゲイン)を低減しつつ、頭部の反対方向への放射電力(F方向ゲイン)を高く保つことができ、これにより人体に対するSARを低減することができる。

【0047】なお、上述の実施の形態においては、第1のアンテナ素子としてヘリカルアンテナ5を用いたと共に、第2のアンテナ素子として板状アンテナ素子10を用いたが、本発明はこれに限らず、モノボールアンテナや逆Fアンテナ等、他の種々のアンテナ素子を用いるようにしても良い。

【0048】また、上述の実施の形態においては、本体2の背面上端部にヘリカルアンテナ5を配設したと共に、本体2の正面2A下端部に板状アンテナ素子10を内蔵したフリッパ7を開閉自在に枢設したが、本発明はこれに限らず、要は携帯電話機1の使用時においてアレイアンテナ25がユーザの頭部に対して傾いて配置されるように各アンテナを配置すれば良い。

【0049】また、上述の実施の形態においては、第1のアンテナ素子としてのヘリカルアンテナ5と、第2のアンテナ素子としての板状アンテナ素子10とでアレイアンテナ25を構成したが、本発明はこれに限らず、3つ以上のアンテナ素子でアレイアンテナを構成するようにしてもよい。

【0050】さらに、上述の実施の形態においては、接触スイッチでなる開閉状態検出スイッチ11を用いてフリッパ7の開閉状態を検出するようにしたが、本発明はこれに限らず、例えばリードスイッチ等の他の種々の検出手段を用いてフリッパ7の開閉状態を検出するようにしても良い。

9 【0051】さらに、上述の実施の形態においては、携

帯電話機に本発明を適用した場合について述べたが、本 発明はこれに限らず、他の種々の携帯無線機に本発明を 適用しても良い。

【0052】さらに、上述の実施の形態においては、電 カ分配器21と第2のアンテナ素子としての板状アンテ ナ素子10との間に移相回路23を設けたが、本発明は これに限らず、電力分配器21と第1のアンテナ素子と してのヘリカルアンテナ5との間に移相回路23を設け るようにしても良い。

【0053】さらに、上述の実施の形態においては、電 10 の量を低減し得る携帯無線機を実現できる。 力分配器21が第1のアンテナ素子としてのヘリカルア ンテナ5及び第2のアンテナ素子としての板状アンテナ 素子10に対して高周波電流を等分配するようにした が、本発明はこれに限らず、アンテナ素子それぞれの特 性に応じて、高周波電流を異なる比率で分配するように しても良い。

【0054】さらに、上述の実施の形態においては、本 体2にフリッパ7が枢設されたフリッパ型の携帯電話機 1に本発明を適用した場合について述べたが、本発明は これに限らず、ほぼ同一形状でなる2つの筐体を回動自 20 在に連結し、携帯時には2つの筐体を折り畳んで小型化 すると共に通信時には2つの筐体を展開して使用するよ うになされた、いわゆる折り畳み型の携帯電話機に適用 しても良い。

[0055]

【発明の効果】上述のように本発明によれば、無線通信 装置の第1の筐体に第1のアンテナ素子を設けると共 に、無線通信装置の第2の筐体に第2のアンテナ素子を 設け、第1の筐体に対して第2の筐体が閉じられたと き、第1のアンテナ素子のみを用いて通信を行い、第1 30

の筐体に対して第2の筐体が開かれたとき、第1のアン テナ素子及び上記第2のアンテナ素子の双方を用いて通 信を行うようにしたことにより、第1及び第2の筐体の 開閉状態に関わらず、常に最良の状態で通信を行い得る 携帯無線機を実現できる。

【0056】また、第1のアンテナ素子上の電流位相と 第2のアンテナ素子上の電流位相との間に位相差を生じ させる移相手段を設けたことにより、アレイアンテナの 指向性を所定方向に指向させ、人体に吸収される電磁波

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による携帯電話機の全体構成を示す略線 的斜視図である。

【図2】携帯電話機の回路構成を示すブロック図であ

【図3】電流位相と電界強度の関係の説明に供する略線 図である。

【図4】放射電力パターンと頭部の関係を示す略線図で ある。

【図5】アンテナ上の電流位相差に対するF方向ゲイン とF/B比を示す特性曲線図である。

【符号の説明】

1 ……携帯電話機、2 ……本体、3 ……スピーカ、4 … ···表示部、5 ·····へリカルアンテナ、6 ·····アンテナ収 納部、7……フリッパ、8……キーボード、9……マイ クロフォン、10……板状アンテナ素子、11……開閉 状態検出スイッチ、12 ……突起部、20 ……送受信回 路、21 ……電力分配器、22、24 ……整合回路、2 3 ……移相国路、25 …… アレイアンテナ。

【図3】

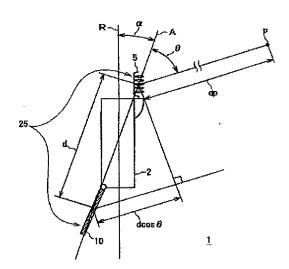


図3 電流位相と電界強度

[図4]

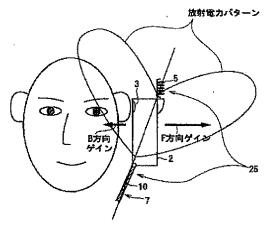
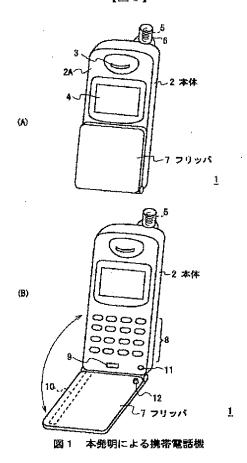


図4 放射電力パターンと頭部の関係

[図1]



[図2]

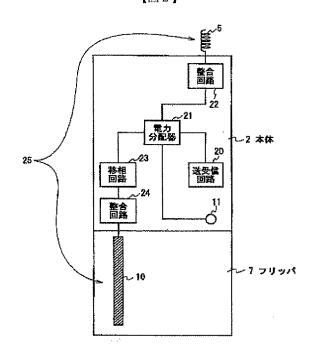
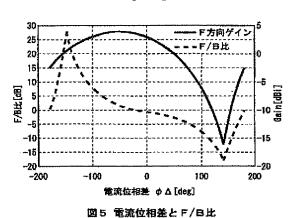


図2 携帯電話機の回路構成

【図5】



フロントページの続き

1/725

(51) Int.CI.⁷ H 0 4 M 1/02 識別記号

F I H 0 4 M 1/725 H 0 4 B 7/26

5 K 0 6 7

V

テーマコード(参考)

Fターム(参考) 5J021 AA02 AB04 AB06 CA04 DB05

EA03 FA06 FA31 FA32 GA04

GA08 HA06 HA10

5J047 AA04 AB10 AB12 AB13 FD01

5K011 AA06 DA02 JA01 KA13

5K023 AA07 DD08 LL05 PP01 PP11

5K027 AA11 HH26

5K067 AA35 BB04 FF23 KK02 KK03